

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月21日

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 理事 管理部長 記虎政史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 理事 管理部長 記虎政史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社は2019年2月21日開催の取締役会において、京都第二工場の閉鎖、譲渡を決議いたしました。これに伴い、当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 当該事象の発生日

2019年2月21日 取締役会決議

### (2) 当該事象の内容

#### 譲渡の理由

当社グループは、製品開発と販売拡大により事業基盤の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、主たる事業である検査機システム事業の受注が、中国など特定の市場・顧客の設備投資の動向に依存し、その結果当社グループの業績が大きく変動する主な要因となってまいりました。

こうした状況から、事業構造を早期に転換し安定した経営基盤を構築するために、国内拠点の見直しと人員の再配置を行い、資産の有効活用と財務体質の改善を図ることとしました。

検査機システム事業の生産は、装置の大型化に伴い現在では協力会社で組立を行っており、事業の継続には支障ありません。開発・生産拠点を京都第一工場に集約することで業務効率も向上し、また今後の事業展開を踏まえた要員変化にも柔軟に対応できる体制といたします。市場環境の変動を前提に、更なる品質と採算を重視した受注規模に応じた最適な事業構造とする予定です。

譲渡で得た資金は、エネルギー事業の開発の加速化や創造エンジニアリング事業、オーディオ事業の収益拡大など事業再構築に向けた新事業への投資に充当する方針です。特にエネルギー事業では従来フライホイールを用いた大容量蓄電装置を開発してまいりましたが、今後は蓄電装置ではなくフライホイールの瞬発的運動エネルギーの放出能力を利用した、超大出力発電装置を開発する予定であります。

#### 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
京都市南区東九条西河辺町19番地 土地 2,581.13㎡ 建物 2,221.70㎡			450百万円	京都第二工場

(注) 1. 譲渡価額と帳簿価額については、譲渡先の強い要請により非公表とさせていただきます。

2. 譲渡益は譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸費用を控除した概算金額を記載しております。

#### 譲渡先の概要

(1)名称	株式会社プレサンスコーポレーション		
(2)所在地	大阪市中央区城見1-2-27 クリスタルタワー27F		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 山岸忍		
(4)事業の内容	新築マンションの分譲・販売、マンション土地の売買及び仲介、その他		
(5)資本金	2,341百万円		
(6)設立年月日	1997年10月1日		
(7)純資産	75,172百万円 (連結)		
(8)総資産	245,399百万円 (連結)		
(9)大株主及び持株比率	株式会社パシフィック	20.30%	
	山岸 忍	20.24%	
(10)当社との関係	特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、当社の関連当事者には該当しません。		

譲渡の日程

取締役会決議	2019年2月21日
契約締結日	2019年2月21日
引渡日	2019年3月28日(予定)

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、2019年3月期の個別決算及び連結決算において、固定資産売却益約450百万円を特別利益として計上する予定であります。